

4. 経済学部・経済学研究科

I	経済学部・経済学研究科の研究目的と特徴	4-2
II	「研究の水準」の分析・判定	4-4
	分析項目 I 研究活動の状況	4-4
	分析項目 II 研究成果の状況	4-6
III	「質の向上度」の分析	4-8

I 経済学部・経済学研究科の研究目的と特徴

1. 研究目的

経済学研究科は、主たる研究目的として、次の3つを定めている。

(1) 世界的卓越と創造性

「研究の自由と自主を基礎に、高い倫理性を備えた研究活動により、世界的に卓越した知の創造を行う」という京都大学の研究に係る基本理念を踏襲し、人間の社会的生存の基礎をなす経済・経営の活動と組織の研究を通じて、当該理念の具体化を目指す。

(2) 地球社会への貢献

貧困と格差、経済危機、環境破壊、国際的対立や軍事的脅威など、世界の経済が直面している諸問題に専門的研究を通じて取り組み、地球社会の平和、公正と協調、および豊かで持続可能な発展に学術的に貢献する。

(3) 多元的価値と多様性の尊重

地球社会と学術の高度化・複雑化・多様化を踏まえ、経済学および経営学の研究においても、多元的価値と多様性を尊重しつつ、信頼性と独創性のある研究方法を開発する。

2. 特徴

本研究科の研究目的に係る特徴は、以下の通りである。

(1) 多様性を重視した領域横断的研究体制

平成20(2008)年に、経済システム分析専攻、経済動態分析専攻、現代経済・経営分析専攻の3つの専攻を、経済学専攻に統合・一本化した。そして、経済学専攻のもとに、経済理論、統計・情報分析、歴史・思想分析、比較制度・政策、金融・財政、市場動態分析、現代経済学、国際経営・経済分析、経営管理・戦略、市場・会計分析、事業創成、ファイナンス工学、ビジネス科学の13講座を配置した。

この制度改革は、①近年、経済学・経営学が様々な方向に発展を遂げた結果、経済システム分析専攻に含まれる基礎分野と、経済動態分析専攻や現代経済・経営分析専攻に含まれる応用分野が直接結びつくに至ったこと、②とりわけ応用分野における研究が及ぼす基礎理論への影響は大きく、既存の専攻の枠を超えた講座・分野の組み替えが必要となったことを踏まえ、実施されたものである。専攻を一本化する一方で、13の講座を配置することで、多様性を重視した領域横断的研究を促進する体制が整備・構築された。

(2) 国際的共同研究拠点の形成

平成21(2009)年に、本研究科内に設置された国際的共同研究拠点である上海センターを、東アジア経済研究センターに改組した。また、それとともに、主たる交流相手先を、復旦大学から北京人民大学に変更した。この改組により、研究対象地域を中国から東アジアに拡張し、より幅の広い国際的共同研究を推進する体制が整った。東アジア経済研究センターは、北京人民大学との共同研究の拠点として、中国経済および東アジア経済研究の発展に寄与している。

(3) 歴史的伝統のある研究支援体制

大正8(1919)年の経済学部創設以来、経済学部図書室に蓄積されてきた蔵書数は累計で和洋書各20万冊余、合計で46万冊を越えている。また、経済学部創設時から設置されている調査資料室は、平成23(2011)年に経済資料センターに改組され、政府統計書等の経済資料やデータの収集およびレファレンス・サービスの提供に係る従来の機能に加えて、京都を中心とした関西地域の企業・団体等の資料の収集・提供機能を新しく備えることになり、本研究科における研究活動を幅広く支援している。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者とその期待は以下の通りである。

1. 経済学・経営学関係の学界

経済学・経営学全般について理論的・実証的な貢献を求められている。

2. 経済政策・社会政策に関わる官公庁や政治家

経済政策や社会政策における諸問題の理解や解決に貢献するような研究を求められている。

3. 企業経営者

企業経営が直面する諸問題の理解や解決に貢献するような研究を求められている。

4. 経済問題・社会問題に関わる非営利法人関係者

各非営利法人が関わる経済問題・社会問題の理解や解決に貢献するような研究を求められている。

5. 経済問題・社会問題に関心を持つ一般の人々

経済問題・社会問題の理解や解決に貢献するような研究およびその成果の広範な公表を求められている。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

本研究科の研究目的に沿った研究活動は、以下に見るように活発に行われている。なお、以下に示す表の数値データの出所は、京都大学経済学研究科・経済学部『自己点検評価報告書』第6号(平成26年2月8日)であり、25年度以降は経済学研究科調べによっている。

1. 査読付き論文・編著書の公表状況

平成22～27年度の6年間における年度別の論文・編著書の公表状況は、表1の通りである。論文の公表総数は極めて多数にのぼるので、論文については、査読付き論文のみを集計している。過去6年間、査読付き論文・編著書の公表数は、若干の増減を見せながらも、全体としては増加傾向を維持しながら、堅調に推移してきたと言える。

表1 査読付き論文・著書の公表状況 単位：件

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
査読付き論文(本)	41	32	43	32	32	50
編著書(冊)	19	15	12	23	20	25

2. 学会での研究発表の状況

平成22～27年度の6年間における通算の学会での研究発表の状況は、表2の通りである。表2では、招待講演、論文発表に繋がったもの、英語論文発表に繋がったものを、内訳表示している。

国内外を問わず、学会での研究発表は活発であり、しかも、国内外とも、招待講演が約2割、論文発表に繋がったものが7割弱を、占めている。さらに、論文発表に繋がったもののうち、英語論文として公表されたものは、国内学会では37.8%であり、国際学会では96.1%となっている。国際学会での研究発表に基づいて公表された英語論文248本は、すべて査読付き論文として公表されており、そのうちの20本以上は、研究業績説明書で述べたように、国際的なトップ・ジャーナルに掲載されている。

表2 学会での研究発表の状況 単位：件

	国内学会	国際学会
発表総数	375	358
うち招待講演	85	68
論文発表に繋がったもの	241	258
英語論文発表に繋がったもの	91	248

3. 競争的資金等による研究実施状況

平成22～27年度の6年間における年度別の競争的資金等の受入れ状況は、表3の通りである。受け入れた競争的資金等の総計は全体として増加傾向にあり、過去6年間に1.9倍に増加している。

ちなみに、表3に掲げた寄附金は、寄附講義(寄附講座と異なり資金の用途制約が小さい)として受け入れているものである。平成27年度時点で受け入れている寄附講義は、三井住友銀行寄附講義「投資銀行業務とグローバル戦略」、みずほフィナンシャルグループ寄附講義「先端バンキング論」、京都銀行寄附講義「京都経済論」、日本投資顧問業協会・投資信託協会寄附講義「アセットマネジメントの実務と法」、農中信託銀行寄附講義「企業価値創造と評価」の5つである。

表3 競争的資金等の受入れ状況 単位：千円

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
科研費	60,255	101,197	104,693	118,344	137,588	122,018
寄付金	54,552	65,507	30,640	63,619	58,002	54,704
受託研究	23,463	17,035	7,086	64,021	73,365	54,797
受託事業	4,270	13,928	6,197	6,050	5,280	1,690
共同研究	0	5,500	6,875	18,348	74,832	57,364
機関経理補助金	33,473	73,126	78,868	106,788	89,031	52,225
総計	176,013	276,293	234,359	377,170	438,098	342,798

表3に見られるように、競争的資金等のうち最も大きな割合を占めるのは、科学研究費補助金である。表4は、平成22～27年度の6年間における年度別の採択件数（新規および継続の合計件数）を集計したものである。採択件数は、いずれの研究種目においても増加傾向にあり、合計で見ると、過去6年間に1.9倍に増加している。

表4 科学研究費補助金の採択状況 単位：件

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
基盤研究	13	19	20	24	27	25
うち (A)	1	3	5	4	4	3
(B)	1	4	4	6	7	7
(C)	11	12	11	14	16	15
挑戦的萌芽研究	0	0	0	1	1	2
若手研究	4	4	4	3	4	5
合計	17	23	24	28	32	32

4. 共同研究に係る研究集会の開催状況

平成22～27年度の6年間における年度別の共同研究に係る主要な研究集会の開催状況は、表5の通りである。これらの研究集会は、他大学の研究者または研究組織との共同研究の成果を報告すること等を主目的として開催されたものである。開催件数は、全体として増加傾向を維持しながら、堅調に推移している（過去6年間で約1.5倍）。これらの研究集会の約3割は、海外の大学・研究機関または研究者が、何らかの形で関わったものであり、研究成果の国際的発信に貢献している。

表5 共同研究に係る主要な研究集会の開催状況 単位：件

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
開催件数	32	23	20	48	56	71

5. 専門知識による社会的貢献の状況

平成22～27年度の6年間における年度別の審議会委員等の応嘱の状況は、表6の通りである。公益的団体には、日本学術振興会、日本学術会議等が含まれる。相当数の教員が毎期継続的に、中央省庁や地方自治体等の審議会委員等を務め、各領域における専門知識を活かした社会的貢献を行っている。

表6 審議会委員等の応嘱の状況 単位：のべ人数

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
中央省庁	3	4	8	9	8	5
地方自治体	13	15	17	13	11	14
公益的団体・その他	35	45	38	35	59	43
合計	51	64	63	57	78	62

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

表1～2に見られるように、査読付き論文・編著書による研究業績や学会報告は、質・量の両面にわたって高い水準にある。

表3～4に見られるように、競争的資金等による研究実施状況も極めて活発であり、また寄附講義等の受入れ状況に示されるように、産学の連携も積極的に推進されている。この点に関連し、25年度外部評価委員の橘川武郎氏（一橋大学大学院商学研究科教授）は、「大型の競争的資金をあいついで獲得し、国際共同研究や環境・エネルギー研究などを強化している点、などは特筆に値する」（外部評価委員意見）と述べている。

表5に見られるように、共同研究に係る研究集会も活発に開催され、研究成果の国際的発信に貢献している。この点に関連し、25年度外部評価委員の柄澤康喜氏（三井住友海上火災保険株式会社取締役社長）は、「東アジアを中心にした取組みは、レベル、成果とも顕著な水準と評価したい」（審査結果報告）と述べている。

表6に見られるように、多くの教員が政府機関や地方自治体等の審議会委員等を務め、その活動を通じて、研究成果の社会的還元積極的に取り組んでいる。

以上に示した外部評価委員の評価は、「想定する関係者とその期待」を踏まえた評価を、具体的な取組みに照らして敷衍したものであり、いずれも高い評価となっていることから、研究活動の実施状況は良好であり、関係者の期待を上回ると判断できる。

観点 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

該当なし

(水準)

(判断理由)

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

研究業績説明書は、①学会賞またはそれと同等以上の価値を有する学術賞の受賞、②国際的なトップ・ジャーナルにおける掲載、③インパクト・ファクターの3つを評価基準として、SSまたはSの評価に値する研究業績か否かを判定し、その結果を一覧したものである。

SSまたはSの評価に値すると判定されたのは、14の研究テーマであり、当該各テーマに関連した論文は23本、著書は9冊である。

学会賞等の受賞は、学術的な意義と評価を、社会一般に対して示す明確な指標と見なすことができる。平成22～27年度の6年間に学会賞等を受賞した研究業績は、8点である。表7は、その詳細をとりまとめたものである。これにより、経済・経営・会計の様々な分野で、教員の多様な研究業績が高く評価されていることが分かる。

表7 教員の受賞実績

氏名	受賞年度	賞の名称	受賞著作
諸富 徹	23年度	日本公共政策学会 賞著作賞	『地域再生の新戦略』中央公論新社
植田 和弘	23年度	日本計画行政学会 論説賞	「福祉(well-being)と経済成長」『計画行政』

佐々木 啓明	24 年度	経済理論学会奨励賞	“Cyclical Growth in a Goodwin-Kalecki-Marx Model,” <i>Journal of Economics</i> .
武石 彰	24 年度	日経・図書文化賞	『イノベーションの理由』有斐閣
藤井 秀樹	24 年度	会計理論学会賞	「会計理論の課題と研究方法」『会計理論学会年報』
依田 高典	26 年度	JABMEE 環境技術優秀賞	“Voluntary Electricity Conservation of Households after the Great East Japan Earthquake: A Stated Preference Analysis,” <i>Energy Economics</i>
諸富 徹	26 年度	租税資料館賞（著書の部）	『私たちはなぜ税金を納めるのか 租税の経済思想史』新潮社
井上 恵美子	27 年度	環境経済・政策学会 20 周年記念大会 学会奨励賞	“A new insight into environmental innovation: Does the maturity of environmental management systems matter?” <i>Ecological Economics</i>

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

研究業績説明書で示したように、SS または S の評価に値すると判定されたのは、14 の研究テーマであり、当該各テーマに関連した論文は 23 本、著書は 9 冊である。また、平成 22～27 年度の 6 年間に学会賞等を受賞した研究業績は、8 点にのぼる。

これらは、経済学・経営学関係の学界の期待（本調査表 4-2 参照）に応え、その期待を上回るものと判断できる。また、学会賞を受賞した研究業績のうち、諸富徹『地域再生の新戦略』および植田和弘「福祉（well-being）と経済成長」は経済政策・社会政策に関わる官公庁や政治家の期待に、諸富徹『私たちはなぜ税金を納めるのか 租税の経済思想史』は経済問題・社会問題に関心を持つ一般の人々の期待（本調査表 4-3 参照）に、それぞれ応えるものである。

以上のことから、学部・研究科が考える自らの研究目的に応じた研究成果は十分に上がっており、関係者の期待を上回ると判断できる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

事例1 科学研究費補助金による研究実施状況

第1期中期目標期間終了時点で報告した科学研究費補助金による研究実施状況（平成21年度実績）は、21件、51,677千円であった。表3～4に見られるように、第2期中期目標期間中の科学研究費補助金による研究実施状況は、件数・金額ともに、それを大きく上回っている。科学研究費補助金の採択状況は、研究活動に対する第三者評価の主要な一つの結果を表すものと考えることができる。以上のことから、科学研究費補助金による研究実施状況については、質の向上があったと判断できる。

事例2 共同研究に係る主要な研究集会の開催状況

第1期中期目標期間終了年度である平成21年度の共同研究に係る主要な研究集会の開催は、16件であった。表5に見られるように、第2期中期目標期間中の開催状況は、それを大きく上回っている。また、第2期中期目標期間中に開催された研究集会の約3割は、海外の大学・研究機関または研究者が何らかの形で関わったものであり、研究成果の国際的発信に貢献する取組みとなっている。以上のことから、共同研究に係る主要な研究集会の開催状況については、質の向上があったと判断できる。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

事例1 査読付き論文の公表状況

第1期中期目標期間終了時点で報告した査読付き論文の公表数（21年度実績）は23本であった。表1に見られるように、第2期中期目標期間中の査読付き論文の公表数はそれを大きく上回っており、しかも表2に見られるように、国際的な評価の基準に照らしても高い水準を維持している。以上のことから、査読付き論文の公表状況については、質の向上があったと判断できる。